

代表質問（要旨）

代表質問は、市長の新年度施政方針に対し、会派を代表して各1人が質問するものです。

令和7年2月定例議会では、市長から令和7年度の施政方針が述べられ、その内容について質問を行いました。

新緑風会

河尻 浩一 議員

令和7年度施政方針について

（質問） ①恵まれた産業や地域資源の維持活用について、②医療機能の強化について、③途切れのない支援について問う。

（答弁） ①新規企業の誘致に加え本市経済を支えている既存企業の支援も重要と考えており、県内トップクラスの産業支援制度をこれまで多くの市内既存企業に活用いただいている。今後も、

新規企業の誘致との相乗効果で地域産業を活性化していく。②鈴亀がん医療圏で唯一、国から指定を受ける「地域がん診療連携拠点病院」機能の更なる充実のため、治療に必要な放射線治療機器の導入支援を行うなど、公的病院の役割を担う基幹病院への支援を行い地域医療体制の維持・強化に努める。③令和7年4月からスタートする「第3期鈴鹿市こども・子育て支援事業計画」により、事業に関係する機関、団体などと連携・協働し、市全体で途切れのない支援を推進する。



自由民主党
鈴鹿市議団

宮木 健 議員

令和7年度施政方針について

（質問） ①令和8年度には「（仮称）鈴鹿市立新たな小学校」が開校し、令和14年度には本市最初の小中一貫校（義務教育校）が設置される予定だが、少子化の進展を踏まえ、その後の小中学校の施設整備をどのように検討するのか。②令和7年度からの産業用地開発支援事業として、開発事業者や立地検討企業への有効なインセン

ティブとなる新たな支援制度の創設とは。

（答弁） ①天栄中学校区の取り組みを踏まえ、中学校区ごとの系統的な学習カリキュラムを編成し、全市的に幼小中一貫教育を推進する。施設整備は中長期的な視点から「学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」の見直しの際に全市的に検討する。②開発事業者を対象とした「産業用地開発支援事業補助金」を令和7年度に創設し、インフラ整備に要する費用の2分の1に相当する額を補助金として交付する。



市民の声

中西 大輔 議員

令和7年度施政方針について

（質問） ①市税収入、市債残高や発行余力、基金残高などを踏まえた財政状況の認識は。歳入増と歳出抑制に対する考えは。②こどもの権利について行政内とこどもへの理解促進の取り組みは。支援と参加の両面から、若者政策に対する考えは。③地域の高齢化に危機感はあるか、人材育成や確保の観点も踏まえた取り組みは。

（答弁） ①今後を見通すと難しい状況。歳入は市外からの獲得と市外への流出抑止、歳出抑制は行財政改革の視点を取り入れ行政サービスの在り方や事業手法を見直す。②こどもの権利やこども・子育て支援への理解・促進に部局横断で取り組み、こどもへの周知・啓発を行う。次計画で若者の支援策などを検討する。③地域づくり協議会における人口減少や高齢化について地域づくりの担い手不足に多大な影響を与える課題と認識。地域活動に参加していただけるよう市民に周知・啓発を行う。

